事業番号 2023 － 環境 － 22 － 0017

令和5年度行政事業レビューシート （ 環境省 ）

事業名	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）			担当部局庁	環境省地球環境局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	室長　松﨑　裕司
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第2号 同施行令第50条第7項第10号及び第11号並びに第9項第1号			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定) パリ協定に基づく長期戦略（令和3年10月22日閣議決定） 約束草案	
政策	－			主要経費	エネルギー対策費	
施策	1．地球温暖化対策の推進					
政策体系・評価書URL	https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html					
事業の目的（5行程度以内）	2050年カーボンニュートラルの実現、そのための2030年46%減（'13比）の政府目標の早期達成に寄与するため、業務用建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。特に、地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）において目標とされている、「2030年度以降新築される建築物についてZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保」や、エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）及びパリ協定に基づく長期戦略（令和3年10月22日閣議決定）において目標とされている「2050年に建築物のストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能を確保」を目指す。さらに、気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。					
現状・課題（5行程度以内）	2050年カーボンニュートラルの実現、そのための2030年度46%減（'13比）の政府目標のうち、業務その他部門については2030年度51%減（'13比）が必要であるが、2021年度の削減実績は19.8%減にとどまっており、取組の加速化が必要である。中でも、ZEBシリーズの認証件数は年々増えているものの、着工数全体に占めるZEBシリーズ認証件数の割合は1%未満と非常に低く、特に既存建築物はストック量が膨大であるにもかかわらず工事の物理的制約等があためZEB認証件数は極めて少なく、対策が更に遅れており、ZEB化の普及拡大への継続的な支援が必要である。					
事業概要（5行程度以内）	①新築建築物のZEB化支援事業（一部経済産業省連携）：新築の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援 ②既存建築物のZEB化支援事業（一部経済産業省連携）：既存の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援 ③既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）：民間建築物、テナントビル及び空き家等の既存建築物の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援 ④国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業：国立公園内利用施設の脱炭素化に資する高効率設備、再生可能エネルギー等の導入を支援 ⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省、経済産業省連携）：上下水道（工業用水道施設を含む）・ダム施設の省CO2改修に資する高効率設備等の導入・改修を支援 ⑥大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業：飲食店等への換気設備をはじめとする高効率機器等の導入を支援 ⑦平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業：平時の省CO2化と緊急時のエネルギー自立化が図られ、災害時には一時避難生活等が可能な独立型施設を支援					
事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/900441860.pdf					
実施方法	補助					
補助率等	①新築建築物のZEB化支援事業：1/3、1/2、3/5、2/3　②既存建築物のZEB化支援事業：2/3 ③既存建築物における省CO2改修支援事業：1/3　④国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業：1/3、1/2 ⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業：1/3、1/2　⑥大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業：2/3 ⑦平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業：2/3					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	5,400	6,000	5,500	5,894	
	補正予算(B)	8,300	7,500	6,000	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	943	6,928	10,921	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 6,928	▲ 10,921	▲ 8,946	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,715	9,507	13,475	5,894	－
執行額(G)		6,749	8,541	11,059		
執行率（%） =(G)/(F)		87%	90%	82%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		49%	63%	96%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）					
	（目）	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	5,844		
	（目）	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	50		
		その他			
計(A)			5,894		

活動内容① （アクティビティ）	①新築建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業：災害発生時に活動拠点となる公共性の高い新築業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。 2. 新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業：ZEBの更なる普及拡大のため、新築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
新築建築物におけるZEBの件数増加	新築建築物ZEB化支援事業の新規採択件数	活動実績	件	57	53	39	－	－
		当初見込み	件	37	16	21	39	39

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる新築建築物ZEB件数の確かな増加を図ることが必要である。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2024 年度
新築建築物ZEB化支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始	新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率	成果実績	%	94.7	94.3	97.4	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	94.7	94.3	97.4	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。
目標値：いずれの年においても100%を目標として設定。

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

着実に運転開始が可能となる新築建築物ZEB件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2024 年度
新築建築物におけるZEB化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加	支援した建築物の単年CO2削減量（対 基準一次エネルギー）×設備の法定耐用年数	成果実績	t-CO2	165,695	134,972	118,553	－
		目標値	t-CO2	94,050	131,175	99,450	99,450
		達成度	%	176.2	102.9	119.2	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。
目標値：新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。
（1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3ヵ年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より110t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より165t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より170t-CO2、と設定）
最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値（170t-CO2）を適用。

↓ **成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

新築建築物におけるZEB件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における新築建築物ZEB化の取組の認知を進め、活性化・効率化を図る。
これにより、全国の新築ZEB化件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2030 年度
波及効果も加味し、新築建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成	波及効果も加味した、新築建築物市場全体におけるCO2削減量	成果実績	万t-CO2	292.1	－	－	－
		目標値	万t-CO2	732	800.7	860.6	1,010
		達成度	%	39.9	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。
目標値：地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）より。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容② （アクティビティ）	②既存建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の既存建築物ZEB化実証事業：災害発生時に活動拠点となる公共性の高い既存業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。 2. 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業：ZEBの更なる普及拡大のため、既存ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
既存建築物におけるZEBの件数増加	既存建築物ZEB化支援事業の新規採択件数	活動実績	件	9	5	6	－	－
		当初見込み	件	9	3	7	17	17

↓ **成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる既存建築物ZEB化件数の確かな増加を図ることが必要である。

成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2024 年度
既存建築物ZEB化支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始	新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率	成果実績	%	100	80	100	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	100	80	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。
目標値：いずれの年においても100%を目標として設定。

↓ **成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

着実に運転開始が可能となる既存建築物ZEB件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

成果目標及び成果実績②-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2024 年度
既存建築物におけるZEB化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加	支援した建築物の単年CO2削減量（対 基準一次エネルギー）×設備の法定耐用年数	成果実績	t-CO2	31,056	14,038	26,195	－
		目標値	t-CO2	15,525	12,375	17,550	49,725
		達成度	%	200	113.4	149.3	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。
目標値：新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。
（1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3ヵ年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より115t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より165t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より195t-CO2、と設定）
最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値（195t-CO2）を適用。

↓ **成果目標②-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

既存建築物におけるZEB件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物ZEB化の取組の認知を進め、活性化・効率化を図る。
これにより、全国の既存ZEB化件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2030 年度
波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成	波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量	成果実績	万t-CO2	148.5	－	－	－
		目標値	万t-CO2	257.3	281.4	302.5	355
		達成度	%	57.7	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。
目標値：地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容③ （アクティビティ）	③既存建築物における省CO2改修支援事業 1. 既存民間建築物において省エネ改修 を行いつつ、運用改善により更なる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援する。 2. オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約等）を結び、協働して省CO2化を図る事業やフロア単位で省CO2化を図る事業を支援する。 3. 空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
既存建築物における省CO2改修の件数増加	既存建築物省CO2改修支援事業の新規採択件数	活動実績	件	56	62	21	－	－
		当初見込み	件	43	31	15	15	15

↓ **成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる既存建築物省CO2改修件数の確かな増加を図ることが必要である。

成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
既存建築物省CO2改修支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始	新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率	成果実績	%	83.9	91.9	95.2	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	83.9	91.9	95.2	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。
目標値：いずれの年においても100%を目標として設定。

↓ **成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

着実に運転開始が可能となる既存建築物省CO2改修件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

成果目標及び成果実績③-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
既存建築物における省CO2改修支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加	支援した建築物の単年CO2削減量（対 改修前）×設備の法定耐用年数	成果実績	t-CO2	48,485	67,843	35,803	－
		目標値	t-CO2	76,440	76,570	25,935	18,525
		達成度	%	63.4	88.6	138	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。
目標値：新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。
（1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3ヵ年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より105t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より95t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より95t-CO2、と設定）
最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値（95t-CO2）を適用。

↓ **成果目標③-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。
これにより、全国の既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2030 年度
波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成	波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量	成果実績	万t-CO2	148.5	－	－	－
		目標値	万t-CO2	257.3	281.4	302.5	355
		達成度	%	57.7	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。
目標値：地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容④ （アクティビティ）	④国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業 国立公園利用施設は自然条件が厳しい場所に多く立地し、景観等にも配慮しながら施設改修が必要であり、これら施設に対し、省CO2性能の高い設備への改修、再エネ利用設備等の導入に係る費用を支援する。

↓

活動目標及び活動実績④（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
国立公園内施設における脱炭素化の件数増加	国立公園内施設脱炭素化推進事業の新規採択件数	活動実績	件	5	16	10	－	－
		当初見込み	件	44	44	50	34	34

↓

成果目標④-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる国立公園内施設脱炭素化件数の確かな増加を図ることが必要である。

成果目標及び成果実績④-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
国立公園内施設脱炭素化推進事業にて新規採択された施設の着実な運用開始	新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率	成果実績	%	100	100	90	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	100	100	90	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。
目標値：いずれの年においても100%を目標として設定。

↓

成果目標④-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

着実に運転開始が可能となる国立公園内施設脱炭素化件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

成果目標及び成果実績④-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加	支援した建築物の単年CO2削減量（対 改修前）×設備の法定耐用年数	成果実績	t-CO2	3,143	29,340	36,038	－
		目標値	t-CO2	10,075	29,120	16,900	57,460
		達成度	%	31.2	100.8	213.2	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。
目標値：新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。
（1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3ヵ年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より155t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より140t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より130t-CO2、と設定）
最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値（130t-CO2）を適用。

↓

成果目標④-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

国立公園内施設脱炭素化を含めた既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。
これにより、全国の国立公園内施設脱炭素化を含めた既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。

成果目標及び成果実績④-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2030 年度
波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成	波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量	成果実績	万t-CO2	148.5	－	－	－
		目標値	万t-CO2	257.3	281.4	302.5	355
		達成度	%	57.7	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。
目標値：地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容⑤ （アクティビティ）	⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業 上下水道（工業用水道施設含む）・ダム施設における発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入・改修を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績⑤（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数増加	上下水道・ダム施設省CO2改修支援事業の新規採択件数	活動実績	件	8	6	5	－	－
		当初見込み	件	28	15	16	16	16

↓ **成果目標⑤-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる上下水道・ダム施設省CO2改修件数の確かな増加を図ることが必要である。

成果目標及び成果実績⑤-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
上下水道・ダム施設省CO2改修支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始	新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率	成果実績	%	100	100	71.4	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	100	100	71.4	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。
目標値：いずれの年においても100%を目標として設定。

↓ **成果目標⑤-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

着実に運転開始が可能となる上下水道・ダム施設省CO2改修を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

成果目標及び成果実績⑤-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加	支援した建築物の単年CO2削減量（対 改修前）×設備の法定耐用年数	成果実績	t-CO2	67,753	5,177	6,351	－
		目標値	t-CO2	39,900	21,375	22,800	58,800
		達成度	%	169.8	24.2	27.9	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。
目標値：新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値15年で算出。
（1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3ヵ年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より105t-CO2、R3年度に対してはH30-R2年度の平均値より245t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より245t-CO2、と設定）
最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値（245t-CO2）を適用。

↓ **成果目標⑤-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

上下水道・ダム施設を含めた既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。
これにより、全国の上下水道・ダム施設を含めた既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。

成果目標及び成果実績⑤-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2030 年度
波及効果も加味し、上下水道・ダム分野全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成	波及効果も加味した、上下水道・ダム分野全体におけるCO2削減量	成果実績	万t-CO2	59.8	－	－	－
		目標値	万t-CO2	109.9	120.2	129.2	151.6
		達成度	%	54.4	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめのうち、当該事業メニュー相当分を加算算出。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。
目標値：地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）のうち、当該事業メニュー相当分を加算算出。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由
－

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	☑

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	地球温暖化対策計画
	URL	https://www.env.go.jp/content/900440193.pdf
	該当箇所	第3章 第2節 1．（1）① B．(b)、別表1

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	・国費投入の必要性：地球温暖化対策計画（令和3年10月閣議決定）において業務その他部門の温室効果ガス削減中間目標が引き上げられ、その計画実施要領として建築物の省エネルギー対策強化が策定されており、また同時に社会成長を促す分野として政策体系においても優先度の高い事業である。 ・事業の効率性：補助対象事業者は公募し、効果見込等による評価の上で選定し、事業目的に即した必要費目に限って実施している。また、過去の効果実績等を補助上限額等に反映させ、随時の効率性改善を行っている。執行状況の管理高度化も執行団体とも連携して進め、高位な執行率に繋げている。 ・事業の有効性：事業メニューにより、CO2削減量・CO2削減費用対効果等に目標達成度の差異があり、新築建築物における達成度は良好であるが、総じて既存建築物の改修における達成度が低位である。さらには、最終目標年度である2030年度の地球温暖化対策計画に向けた進捗度は十分でなく、更なる取組加速が必要である。	目標年度における効果測定に関する評価（令和7年度実施） –
改善の方向性	・業務用建築分野の脱炭素化推進はカーボンニュートラルに向けた必須取組であり、補助事業としても更に効果的、効率的な取組が必要である。そのため、令和5年度の事業を引続き効率的な運用を進めるとともに、令和6年度からの事業をリニューアルして更なる加速化対策を検討する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
（選択してください）	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
（選択してください）	

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	–			
平成24年度	–			
平成25年度	–			
平成26年度	–			
平成27年度	–			
平成28年度	新28-011			
平成29年度	環境省0062,0064,0066			

平成30年度	環境省0052,新30-0002																													
令和元年度	環境省	－			0041			環境省	－			0054																		
令和2年度	環境省				0037																									
令和3年度	2021	環境		20	0035																									
令和4年度	2022	環境		21	0028																									

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

環境省
11,059百万円

※端数処理等のため、AとB～Iの合計が一致しない

【公募・補助金等交付】

A.一般社団法人 静岡県環境資源協会
11,059百万円
※うち314百万円は、事務費として執行

【業務内容】
補助金交付事業　建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の実施（補助対象事業者の公募・補助金交付等）

【事業費・補助金等交付】
B.建築主（所有者）、リース事業者等
（66件、6,040百万円）
【業務内容】
新築建築物のZEB化支援事業の実施

【事業費・補助金等交付】
C.建築主（所有者）、リース事業者等
（8件、663百万円）
【業務内容】
既存建築物のZEB化支援事業の実施

【事業費・補助金等交付】
D.建築主（所有者）、リース事業者等
（20件、492百万円）
【業務内容】
既存建築物における省CO2改修支援事業の実施

【事業費・補助金等交付】
E.建築主（所有者）、リース事業者等
（12件、538百万円）
【業務内容】
国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業の実施

【事業費・補助金等交付】
F.建築主（所有者）、リース事業者等
（10件、141百万円）
【業務内容】
上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業の実施

【事業費・補助金等交付】
G.建築主（所有者）、リース事業者等
（637件、2,977百万円）
【業務内容】
大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業の実施

【事業費・補助金等交付】
H.建築主（所有者）、リース事業者等
（10件、237百万円）
【業務内容】
平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業の実施

【共同事業・委託】
I.公益財団法人 北海道環境財団
21百万円
※執行事務費として

【業務内容】
補助金交付事業　建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち平時の脱炭素化と災害時の安心を実現

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者に
ついて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	間接補助事業者への補助金の交付	11,089	事業費	新築建築物ZEB化にかかる設備導入	499
事務費	事業運営費用	314			
計		11,403	計		499

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	既存建築物ZEB化にかかる設備導入	378	事業費	既存建築物における省CO2改修にかかる設備導入	50
計		378	計		50

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	国立公園利用施設の脱炭素化にかかる設備導入	144	事業費	上下水道・ダム施設の省CO2改修にかかる設備導入	62
計		144	計		62

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	高性能換気事業にかかる省エネ設備導入	13	事業費	フェースフリーの省CO2独立型施設事業にかかる設備導入	74
計		13	計		74

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人静岡県環境資源協会	4080005006304	補助事業の執行	11,509	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	兵庫県伊丹市	8000020282073	新築建築物のZEB化事業の遂行	499	補助金等交付	－	－	－
2	茨城県下妻市	6000020082104	新築建築物のZEB化事業の遂行	498	補助金等交付	－	－	－
3	富山県氷見市	9000020162051	新築建築物のZEB化事業の遂行	421	補助金等交付	－	－	－
4	深川市	9000020012289	新築建築物のZEB化事業の遂行	391	補助金等交付	－	－	－
5	岩手県軽米町	1000020035017	新築建築物のZEB化事業の遂行	350	補助金等交付	－	－	－
6	社会福祉法人緑愛会	9390005007869	新築建築物のZEB化事業の遂行	337	補助金等交付	－	－	－
7	岡山ガス株式会社	5260001001009	新築建築物のZEB化事業の遂行	252	補助金等交付	－	－	－
8	長野県川上村	4000020203041	新築建築物のZEB化事業の遂行	219	補助金等交付	－	－	－
9	エフコープ生活協同組合	1290005006302	新築建築物のZEB化事業の遂行	214	補助金等交付	－	－	－
10	株式会社タップ	2010601021540	新築建築物のZEB化事業の遂行	195	補助金等交付	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	福島県浪江町	8000020075477	既存建築物のZEB化事業の遂行	378	補助金等交付	－	－	－
2	沖縄県南風原町	4000020473502	既存建築物のZEB化事業の遂行	168	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社トリドール・ホールディングス	8140001028201	既存建築物のZEB化事業の遂行	38	補助金等交付	－	－	－
4	山形県上山市	5000020062073	既存建築物のZEB化事業の遂行	23	補助金等交付	－	－	－
5	株式会社かみくぼ住宅	4480001003776	既存建築物のZEB化事業の遂行	20	補助金等交付	－	－	－
6	宮城県角田市	7000020042081	既存建築物のZEB化事業の遂行	16	補助金等交付	－	－	－
7	山形県上山市	5000020062073	既存建築物のZEB化事業の遂行	15	補助金等交付	－	－	－
8	宮城県丸森町	7000020043419	既存建築物のZEB化事業の遂行	5	補助金等交付	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	医療法人社団城南会	2230005000375	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	50	補助金等交付	－	－	－
2	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社	1230001016863	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	45	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社平和堂	3160001008726	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	35	補助金等交付	－	－	－
4	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社	1230001016863	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	33	補助金等交付	－	－	－
5	社会医療法人愛育会	7330005001103	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	30	補助金等交付	－	－	－
6	株式会社カインズ	3070001006474	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	28	補助金等交付	－	－	－
7	株式会社カインズ	3070001006474	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	28	補助金等交付	－	－	－
8	社会福祉法人克信会	5050005007279	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	27	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社日医リース	5010701007313	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	27	補助金等交付	－	－	－
10	社会福祉法人成光苑	2120905001748	既存建築物における省CO2改修事業の遂行	26	補助金等交付	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社あさやホテル	8060001008905	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	144	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社ホテルサンシャイン鬼怒川	2060001008712	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	84	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社雲仙宮崎旅館	9310001009455	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	54	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社札幌北洋リース	3430001022708	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	52	補助金等交付	－	－	－
5	株式会社第一滝本館	8430001057336	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	45	補助金等交付	－	－	－
6	テルメン観光株式会社	8460101003022	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	43	補助金等交付	－	－	－
7	株式会社滝本イン	5430001057330	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	32	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社和心亭豊月	4021002050713	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	28	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社リロバケーションズ	6011101038047	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	24	補助金等交付	－	－	－
10	株式会社リロバケーションズ	6011101038047	国立公園利用施設の脱炭素化推進事業の遂行	23	補助金等交付	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	横浜市水道局	3000020141003	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	62	補助金等交付	－	－	－
2	成田市	8000020122114	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	45	補助金等交付	－	－	－
3	川口市上下水道局	2000020112038	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	10	補助金等交付	－	－	－
4	静岡市上下水道局	8000020221007	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	8	補助金等交付	－	－	－
5	宇城市	1000020432130	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	5	補助金等交付	－	－	－
6	富山県立山町	4000020163236	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	4	補助金等交付	－	－	－
7	周南市上下水道局	4000020352152	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	4	補助金等交付	－	－	－
8	神戸市水道局	9000020281000	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	2	補助金等交付	－	－	－
9	横浜市水道局	3000020141003	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	1	補助金等交付	－	－	－
10	吹田市水道部	6000020272051	上下水道・ダム施設の省CO2改修事業の遂行	1	補助金等交付	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	アムス・インターナショナル株式会社	2013301016083	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
2	えびの市農業協同組合	9350005004696	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
3	社会福祉法人りじょう福祉会	2240005013079	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
4	学校法人セムイ学園	7180305005967	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
5	社会福祉法人似島学園	9240005001614	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－

6	学校法人福岡海星女子学院	9290005001287	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
7	医療法人宗斉会	1240005011851	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
8	医療法人社団加藤会	5240005001171	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
9	社会福祉法人友情会	5480005003573	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
10	株式会社オリエンタルホテル	5250001004895	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
11	医療法人麻生整形外科病院	3430005001435	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
12	学校法人九州学院	7330005001409	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
13	株式会社レスパスコーポレーション	7500001007400	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
14	医療法人福寿会	6320005002144	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
15	社会福祉法人白壽会	2190005000132	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
16	社会福祉法人清見福祉協会	1470005005013	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
17	株式会社シーエックスアール	8240001026013	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
18	株式会社立花商店	9120001084096	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
19	株式会社サンニチ印刷	4090001000945	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
20	学校法人秋草学園	4030005003462	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
21	株式会社あぶらや燈千	5100001012327	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
22	株式会社鞆スコレ・コーポレーション	7240001032920	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
23	個人A		高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
24	社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会	7240005001665	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
25	株式会社ロンド・スポーツ	5012701002005	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
26	学校法人所沢文化幼稚園	1030005003473	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
27	社会福祉法人豊悠福祉会	8120905004786	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
28	プレリーシミズ株式会社	7120001033583	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
29	学校法人恵泉女学園	7010905000748	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－
30	医療法人桜十字	9330005001316	高機能換気設備等の導入事業の遂行	13	補助金等交付	－	－	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社アーキビジョン・ホールディングス	9430001052468	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	74	補助金等交付	－	－	－
2	有限会社古建工業	2460002003804	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	63	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社黒川温泉御処月洸樹	9330001021490	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	50	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社ひろさき元気会計	6420002012961	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	14	補助金等交付	－	－	－
5	株式会社卯月林業	8090001008695	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	10	補助金等交付	－	－	－
6	株式会社BRILLIANT	9360001018996	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	9	補助金等交付	－	－	－
7	株式会社GF	4480001008040	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	5	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社マリンカンパニー	6240001035858	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	4	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社倉優	5180301035771	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	4	補助金等交付	－	－	－
10	株式会社ジェイテック	8180301011910	フェーズフリーの省CO2独立型施設事業の遂行	3	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

別紙1

活動内容⑥ （アクティビティ）	⑥大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業 飲食店などの不特定多数の人が利用する施設等対象に、密閉空間とならないよう、換気能力が高く、同時に建築物の省CO2化促進にも資する高機能換気設備などの導入を支援する。

↓

活動目標及び活動実績⑥（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
高機能換気設備等の導入建築物件数増加	高機能換気設備等の導入支援事業の新規採択件数	活動実績	件	882	248	637	－	－
		当初見込み	件	853.	1,600	2,200	550.	550

↓ 成果目標⑥-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる高機能換気設備等の導入施設件数の確かな増加を図ることが必要である。

成果目標及び成果実績⑥-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
高機能換気設備等の導入支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始	新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件数の率	成果実績	%	82	78	87	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	81.5	77.8	86.8	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。
目標値：いずれの年においても100%を目標として設定。

↓ 成果目標⑥-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

着実に運転開始が可能となる高機能換気設備等の導入施設件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

成果目標及び成果実績⑥-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
高機能換気設備等の導入建築物件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加	支援した建築物の単年CO2削減量（対 改修前）×設備の法定耐用年数	成果実績	t-CO2	42,498	16,385	39,848	－
		目標値	t-CO2	45,864	12,896	33,124	28,600
		達成度	%	92.7	127.1	120.3	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。
目標値：新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。
（1件あたりのCO2削減量基準値は、初年度の補助事業実績（R2）平均値より4t-CO2と設定）

↓ 成果目標⑥-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

高機能換気設備等の導入を含めた既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。
これにより、全国の高機能換気設備等の導入を含めた既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。

成果目標及び成果実績⑥-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2030 年度
波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成	波及効果も加味した、既存建築物市場全体におけるCO2削減量	成果実績	万t-CO2	149	－	－	－
		目標値	万t-CO2	257	281	303	355
		達成度	%	57.7	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：成果実績値：地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。
当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。
目標値：地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体として総合的に目指すべき値。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容⑦ **（アクティビティ）**	⑦平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業 平時の省CO2化と緊急時のエネルギー自立化が図られ、災害時には一時避難生活が可能な独立型施設（コンテナハウス等）に対して支援する。
↓	

活動目標及び活動実績⑦（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
フェーズフリー省CO2独立型施設の件数増加	フェーズフリー省CO2独立型施設支援事業の新規採択ハウス数	活動実績	ハウス数	－	31	60	－	－
		当初見込み	ハウス数	－	39	150	25	25

↓ **成果目標⑦-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となるフェーズフリー省CO2独立型施設件数の確かな増加を図ることが必要である。

成果目標及び成果実績⑦-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
フェーズフリー省CO2独立型施設支援事業にて新規採択された施設の着実な運用開始	新規採択施設のうち、採択後の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれるハウス数の率	成果実績	%	－	94	63	－
		目標値	%	－	100	100	100
		達成度	%	－	93.5	63.3	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業における新規採択ハウス数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれるハウス数の率を算出。
目標値：いずれの年においても100%を目標として設定。

↓ **成果目標⑦-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

着実に運転開始が可能となるフェーズフリー省CO2独立型施設件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該施設における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

成果目標及び成果実績⑦-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度
フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加	支援した施設の単年CO2削減量（対 一般的な施設）×設備の法定耐用年数	成果実績	t-CO2	－	776	1,355	－
		目標値	t-CO2	－	930.	1,800.	750.
		達成度	%	－	83.4	75.3	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。
目標値：新規採択件数×1ハウスあたりのCO2削減量基準値×設備耐用年数代表値15年で算出。
（1ハウスあたりのCO2削減量基準値は、初年度の補助事業実績（R3）平均値より2t-CO2と設定）

↓ **成果目標⑦-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

フェーズフリー省CO2独立型施設の件数及び当該施設におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における当該施設に対する取組の活性化・効率化を図る。
これにより、全国のフェーズフリー省CO2独立型施設件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への一部貢献に繋げる。

成果目標及び成果実績⑦-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2030 年度
波及効果も加味し、当該市場全体におけるCO2排出削減量の積上げ	波及効果も加味した、当該市場全体におけるCO2削減量	成果実績	t-CO2	－	49	82	－
		目標値	t-CO2	－	948.	1,896.	9,480.
		達成度	%	－	5.1	4.3	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

成果実績値：省CO2型の独立型施設は現状は当該補助事業での実績が全てであると想定。当該補助事業で支援し、運用開始可能となる施設の単年CO2削減量計画値を合計算出。
目標値：日本ムービングハウス協会による、ムービングハウス供給可能件数47,400棟/年のうち、2030年に10%が省CO2型となり、それまで2020年から年次1%ずつ適合率が上昇すると想定。該当ハウス数×1ハウスあたりのCO2削減量基準値より算出。
（1ハウスあたりのCO2削減量基準値は、初年度の補助事業実績（R3）平均値より2t-CO2と設定）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ⑦について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ⑦についてアウトカムが複数設定できない理由
－

別紙2

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.			J.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	事務費	事業運営費用	21			
	計		21	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人北海道環境財団	8430005010860	補助事業の執行	21	補助金等交付	－	－	－